

東京オリンピック・パラリンピックの e-service



沖電気工業株式会社 情報通信事業本部 ネットワークシステム事業部 担当部長

ITU-T SG16 副議長

やまもと ひでき
山本 秀樹

この記事が掲載される2018年2月は、第23回オリンピック冬季競技大会が隣の国、平昌（ピョンチャン）が行われていることだろう。その2年5か月後の2020年7月には、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催される。現在、国を挙げて、オリンピック・パラリンピックに向け、「おもてなし」を実現するための様々な取組みが、各地各所で進んでいる。

この「おもてなし」の取組みの一つとして、ICT技術を使った新しいサービス（e-service）の開発が進められている。さらに、それらをブラックボックスの製品によるサービスとしてではなく、オープンな製品によるサービスとして提供しようという動きがある。具体的には、e-serviceを実現するために必要な技術を早い段階で、デモンストレーションや実証実験という形でオープンにするだけでなく、システムの機能やインタフェースに対する要求条件もオープンにし、国際標準化会議の場で議論をすることが進んでいる。このように早い段階で、国際の場で議論することで、将来のグローバルな展開が期待される。

本特集では、e-serviceに関する標準化を推進しているITU-T SG16の標準化のテーマのうち、東京オリンピック・パラリンピックのe-serviceに関連するものを集めた。

最初の記事では、デジタルサイネージの研究課題14（Q14/16）の課題議長のNECの谷川氏に「デジタルサイネージ」の取組みをご紹介いただいた。デジタルサイネージは、オリンピック・パラリンピックの競技情報だけでなく、観光案内や災害情報の屋外での提供手段として準備が進められている。

2番目の記事では、遠隔地でも実際に競技場や演奏会場にいるような臨場感を持って観戦できる高臨場感ライブ体験（Immersive Live Experience, ILE）の研究課題8（Q8/16）

での標準化を推進されているNTTアドバンステクノロジーの今中氏、NTTサービスエボリューション研究所の外村氏・田中氏に、「ILEによる新たなスポーツ観戦スタイルと標準化状況」について寄稿いただいた。現在、基本的な部分の標準化を進めており、将来の国際相互接続に向けた技術標準を目指すとのことである。

3番目の記事では、多言語音声翻訳の標準化を推進されている情報通信研究機構の千田氏に、「多言語音声翻訳」の標準化の歴史と現状を解説いただいた。日本発で、アジアでの研究開発グループの形成、その後、ITU-Tを通じての国際レベルでの研究開発グループの形成を行ってこられた先人の努力と成果、今後の展望について述べられている。

最後の記事では、障害者や高齢者などが様々な情報のアクセスをしやすくするアクセシビリティの研究課題26（Q26/16）の課題議長の慶応義塾大学の川森氏に「アクセシビリティ」の解説を執筆いただいた。アクセシビリティは、2006年に国連総会で障害者権利条約が採択されて以来、各国で重要性を増してきている。本記事ではオリンピック・パラリンピックに限らずQ26で取り組んでいる標準化の概要を解説いただいた。

国際標準化されたe-serviceによる東京オリンピック・パラリンピックの「おもてなし」実現に向けて、今後も標準化の加速が期待される。また、ITU-T SG16では、本特集に取り上げなかったeヘルス、ITS（Intelligent Transportation System）、IPTV、デジタル金融システムなど新たなe-serviceの標準化にも取り組んでいる。新たなe-serviceの標準化を含め、興味をお持ちの方がおられれば、是非とも議論にご参加いただきたい。